

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人成田空港周辺地域共生財団	県所管課	総合企画部 空港地域振興課
代表者	理事長 信太 康宏	電 話	043-223-2282
所在地	成田市花崎町750-1		
電 話	0476(20)1775		
設立年月日	平成9年7月28日		
ホームページ アドレス	www.nrt.or.jp		
事業内容	成田空港周辺地域において、きめ細やかな民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の調査・研究事業等生活環境の改善に資する事業を実施している。		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	12,654,666
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
成田国際空港(株)	6,369,209	50.3%	1	
千葉県	3,102,914	24.5%	2	
成田市	2,184,470	17.3%	3	旧下総町、 旧大栄町を含む
芝山町	414,744	3.3%	4	
山武市	201,665	1.6%	5	
横芝光町	159,431	1.3%	6	
多古町	114,024	0.9%	7	
富里市	108,209	0.9%	8	
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	1,371,850	1,533,509	1,659,957
負債	20,023	19,216	19,611
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	1,351,827	1,514,293	1,640,346
累積損益(利益剰余金)	751,827	914,293	1,040,346

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,000,125	1,206,335	1,682,177
経常損益	△ 235,043	162,466	126,053
当期損益	△ 235,043	162,466	126,053
減価償却前当期損益	△ 233,004	164,836	128,416

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	航空機騒音測定事業負担金	4,008	4,008	4,008
合 計		4,008	4,008	4,008

(2) その他

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額	法人県民税の減免	20	20	20
出資金	出捐金	86,145	145,086	128,668
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		86,165	145,106	128,688

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	0
うち県派遣職員	0	0	1
常勤職員数	14	14	15
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	3	3	3

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	62.4 歳	63.4 歳	60.8 歳
平均年収(千円) ※1	5,752千円	6,362千円	8,990千円
職員数(県派遣又は県OB)	14人(3人)	14人(3人)	15人(3人)
職員平均年齢	44.3 歳	45.7 歳	46.5 歳
平均年収(千円) ※2	5,586千円	5,661千円	5,317千円

※1 30年度は理事長が県派遣のため、平均年収の算出は県支給分を含めて算出している。

※2 職員の平均年収については、財団が給料等の全額を支給している職員の平均である。

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理的経費については、物件費等の削減により、経費の削減に努める。 ・今後も引き続き円滑に事業が実施できるよう、県・関係市町・成田国際空港(株)の間で、空港を取り巻く環境の変化や事業効果の検証などに努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・管理的経費について、会計システムの新規リースを抑制し再リースとすることなどで物件費等を約2%削減した。 ・公益財団法人として、国、県、関係市町、成田国際空港(株)と協力しながら、住宅防音工事への助成や航空機騒音の測定など、引き続き、公益性の高い事業に取り組んでいる。 ・平成29年度は住民からの申請に基づき564件の助成を行い、生活環境の改善をはかったところであり、今後も引き続き事業を通して当法人の目的の実現を図っていく。なお、助成の対象となる工事のうち、拡充工事については、住民アンケートを実施しており、遮音効果について回答のあったうち約7割の方から良くなったとの回答をいただいている。
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。